

平成 30 年 1 月 17 日
株式会社日本政策金融公庫

『ソーシャルビジネス支援ネットワークパンフレット』を発行
全国「110」のネットワークと具体的な取組事例を紹介

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)国民生活事業は、このたび、『[ソーシャルビジネス支援ネットワークパンフレット](#)』を発行しました。

ソーシャルビジネス支援ネットワーク(以下「ネットワーク」という。)は、地域金融機関、NPO支援機関、地方公共団体等さまざまな専門性を有する機関が連携し、ソーシャルビジネスの担い手の皆さまを支援する取組みです。

ネットワークでは、構成する各機関の施策・サービスをワンストップで提供するとともに、相談会、経営支援セミナー等を開催し、法人設立、事業計画の策定、資金調達、人材育成といった経営課題の解決を支援しています。

平成 29 年 12 月末現在のネットワーク総数は、「111」(注)にのぼります。

(注)パンフレットには平成 29 年 10 月末時点のネットワーク総数として「110」と記載されています。

本パンフレットは、全国「110」のネットワークを掲載するほか、特長的なネットワークの取組み(4件)を紹介しています。

【パンフレットの主な内容】

- ① 4件のネットワークの特長的な取組み(常設相談窓口の設置、合同相談会の開催、セミナーの開催、イベントの開催)
- ② ネットワークの取組みにおける工夫点や支援機関の声の紹介
- ③ ネットワークに相談し、自らの取組みを前進させている方の声の紹介

日本公庫国民生活事業では、今後もソーシャルビジネスの担い手の皆さまを、資金支援と情報支援の両面から積極的に支援していきます。



※本誌は、全国 152 支店にて無料配布しています。また、[こちら](#)からもご覧いただけます。